

公益社団法人 江東西青色申告会
第7回通常総会議事次第

第1部 第7回通常総会（午後5時30分～午後6時30分）

1. 開会のことば

2. 青色申告会会歌斉唱

3. 会長あいさつ

4. 議長選出

5. 議事録署名人選出

6. 議 事

第1号議案 平成30年度事業報告承認の件

第2号議案 平成30年度会計報告承認の件及び監査報告承認の件

第3号議案 定款変更（案）承認の件

7. 報 告 事 項

報告事項1 令和元年度事業計画について

報告事項2 令和元年度収支予算について

8. 閉会のことば

第2部 懇親会（午後6時30分～午後8時）

1. 会長あいさつ

2. 来賓ご祝辞

3. 来賓ご紹介

4. 乾 杯

5. 中 締

議事録署名人選任に関する件

公益社団法人 江東西青色申告会 第7回通常総会の議事録署名人を、下記のとおり
選任することにつき、承認を求める。

議事録署名人

_____ 氏

_____ 氏

第6期 事業報告書（案）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

平成30年5月28日「ティアラこうとう」において、第6回通常総会を開催。平成29年度事業報告、会計監査報告、監事退任及び選任の承認を受け、報告事項として、平成30年度事業計画、収支予算の報告をしました。

平成30年8月21日・10月1日・10月23日・11月6日に税制指導政策委員にも協力を得、会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、研修会を行いました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、青色申告制度の概要、減価償却費の計算方法、決算書作成について学習しました。

青色コーナーにおいては、東京国税局（中央区築地）会場で6会合同（麹町・神田・日本橋・京橋・江東西・江東東）により運営され、来訪者は421名でした。会名入りベストを着用し、会の広報活動に努めた結果、コーナーでの入会者は18名でした。また、青色申告の普及推進に努め、青成予定者は103名となりました。

8月から12月に支部の協力を得、青色勸奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、2月に江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ166名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用者は、1,426件でした。これは7日間延べ13名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

9月18日と11月8日におおいろ塾「消費税軽減税率とインボイス制度の研修会」を開催しました。江東西税務署の担当官に講師を依頼し、資料を使いながら、わかりやすくご講義いただきました。

11月20日に青色コーナー従事者研修を開催しました。青色コーナー質疑応答事例集及び留意事項についての研修をしました。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の1/2軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の2割減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限65%引下げ措置

上記3項目において平成31年度も継続される事に決定しました。

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、幅広い事業活動を展開しました。

10月21日の「江東区民まつり」に参加しました。模擬店を開設、イータ君との写真撮影、青色申告のチラシや広報グッズを配布し、幅広い広報活動を展開しました。収益金のうち、109,250円を社会福祉協議会へ寄付しました。

11月26日に役員研修懇親会を開催しました。33名の参加があり、「消費税の軽減税率制度」や「青色申告会員の特典」についての研修を行い、役員相互の親睦を深めました。

会員研修として12月2日に日帰り研修旅行（みかん食べ放題と静岡県富士山世界遺産センター見学）を実施し、22名の参加がありました。消費税についての研修を行い、会員相互の親睦を深めるとともに充実した研修旅行となりました。

《会務報告》

1. 会勢状況(平成31年3月31日現在)

(1) 会員の現況

(単位：名)

会員数		正会員	正会員以外
期首会員数	1,836	1,667	169
入会者数	132	119	13
退会者数	228	199	29
期末会員数	1,740	1,587	153

内訳

(単位：名)

入会者内訳				退会者内訳			
事務局来所	32	説明会	5	廃業	92	法人成	4
青色コーナー	18	HP	4	会費未納	33	経費節減	4
事業主交代	17	転入	4	自計可能	24	休業	2
会員紹介	15	支部勧奨	3	税理士関与	13	転居先不明	1
受託事業	11	無料相談	2	転出	11	保険脱退	23
退会取消	7	その他	14	利用なし	6	その他	15
入会者合計			132	退会者合計			228

(2) 役員の現況

理事：13名 監事：2名

(3) 支部の現況

(単位：名)

第1支部	266	準会員	82
第2支部	440	賛助会員	21
第3支部	400	簡保会員	50
第4支部	297		
第5支部	184		
正会員合計	1,587	正会員以外合計	153

(4) 事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

- (1) 第6回通常総会 5/28
- (2) 三役会 4/11 5/15 6/4 7/9 10/2 12/3 1/8
3/4
- (3) 三役監事顧問相談役会議 7/31 12/10
- (4) 理事会 4/20 5/28 6/25 7/27 8/20 10/22 12/19
1/18 3/18
- (5) 会計報告会 4/9 7/23 10/12 2/1
- (6) 監査会 4/11 10/17
- (7) 委員会
- ①組織広報 7/6 8/29 10/26 12/21 3/27
- ②税制指導政策 7/2 9/25 12/11
- ③事業厚生 7/12 9/21 12/14
- (8) 青色コーナー運営委員会 2/5
- (9) 新年賀詞交歓会 1/15
- (10) 支部関係

支部	総会	研修会	懇親会	支部理事会	その他活動
第1支部	5/22		2/26		8/2
第2支部	5/24		11/20	5/8.6/9.7/5.11/1 2/6	7/11.10/13
第3支部	4/27	11/28	7/10	4/3.8/23.10/5.1/17 3/19	9/20.11/19 12/6.2/24
第4支部	5/19		10/13	4/14.5/12.7/7.8/14 9/10.11/10	7/27.11/10
第5支部	5/8	10/29.11/26	11/19	4/23.8/6.3/1	

3. 税務団体関係

- (1) 総会
- ① 公益社団法人江東西法人会 6/1
- ② 東京税理士会江東西支部 6/20
- ③ 江東西間税会 5/9
- ④ 江東西納税貯蓄組合連合会 5/29
- ⑤ 一般社団法人江東東青色申告会 5/24
- ⑥ 江東西彰友会 6/26
- (2) 新年賀詞交歓会
- ① 公益社団法人江東西法人会 1/21
- ② 東京税理士会江東西支部 1/18
- ③ 江東西間税会 1/22
- ④ 江東西納税貯蓄組合連合会 1/25
- ⑤ 江東区役所 1/4
- ⑥ 東京商工会議所江東支部 1/11

- | | | | | | | |
|-----------------------------|-------|------|------|------|-------|-------|
| (3) 税務懇話会 | 4/18 | 6/15 | 7/25 | 9/14 | 10/10 | 12/18 |
| (4) 税理士会との協議会 | 1/21 | | | | | |
| (5) e-Tax eL TAX 利用推進強化宣言式典 | 12/18 | | | | | |
| (6) 確定申告広報出陣式 | 2/13 | | | | | |

4. 表彰関係 (順不同・敬称略)

- | | | | | | | |
|------------------|-------|-------|-------|--|--|--|
| (1) 江東西税務署納税表彰式 | 11/15 | | | | | |
| <u>税務署長表彰</u> | 和泉 敬三 | | | | | |
| <u>税務署長感謝状</u> | 羽入田久男 | | | | | |
| <u>会長表彰</u> | 橋本クメ子 | 河口 直樹 | | | | |
| <u>会長感謝状</u> | 田口 栄子 | 河合 廣義 | 小幡 誼子 | | | |
| (2) 都税事務所表彰式 | 11/7 | | | | | |
| <u>都税事務所長感謝状</u> | 加藤 光子 | | | | | |

5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係

- | | | | | | | |
|-------------------|-------|------|-------|-------|------|------------|
| (1) 通常総会 | 6/5 | | | | | |
| (2) 臨時総会 | 7/19 | 11/2 | 3/28 | | | |
| (3) 新年賀詞交歓会 | 1/16 | | | | | |
| (4) 理事会 | 4/27 | 6/5 | 7/19 | 9/27 | 11/2 | 12/11 3/28 |
| (5) 専務事務局長会議 | 4/10 | 6/28 | 9/6 | 11/27 | | |
| (6) 青色申告普及会勢拡大出陣式 | 8/28 | | | | | |
| (7) クリーンウォーク | 10/27 | | | | | |
| (8) 共済会関係 | | | | | | |
| ① 通常総会 | 6/21 | | | | | |
| ② 理事会 | 4/23 | 6/4 | 12/18 | | | |
| (9) 青年部 | | | | | | |
| ① 総会 | 5/10 | | | | | |
| (10) 女性部 | | | | | | |
| ① 総会 | 5/11 | | | | | |
| ② 会議研修等 | 6/29 | 9/28 | 10/10 | 10/27 | 1/11 | 3/25 |
| ③ 4ブロック会議等 | 6/27 | | | | | |

6. 全国青色申告会総連合関係

- | | | | | | | |
|------------------------|-------|------|----------|--|--|--|
| (1) 総合研究集会ならびに税制改正要望集会 | 11/29 | | | | | |
| (2) 女性部総会研修会等 | 5/16 | 8/30 | 11/28~29 | | | |

《事業報告》

1. 指導事業

- | | |
|-------------|--|
| (1) 指導会・説明会 | |
| ① 源泉徴収指導 | |
| ② 年末調整指導 | |

- ③ 新規青成者記帳説明会
- ④ 決算・確定申告相談会
- ⑤ 消費税申告相談会
- ⑥ 複式簿記講習会
- ⑦ 会計ソフトを利用した記帳指導会
- ⑧ ビズソフト研修会
- ⑨ 役員研修会

(2) 確定申告期相談実績

- ① 事務局来会者数(延べ人数) 1,466名
- ② 青色コーナー来訪者数 421名(合同会場合計)
- ③ 申告相談件数 1,470件(所得税1,293件・消費税177件)
- ④ e-Tax代理送信件数 1,426件(所得税1,250件・消費税176件)

2. 会員増強運動

- (1) 青色申告普及・推進
- (2) 税を考える週間
- (3) ブロック会議
- (4) 東京国税局内に「青色コーナー」設置

3. 広報・PR活動

- (1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年11回
- (2) 役員による広報車巡回 青色申告制度・青色申告会のPR
- (3) 会員紹介キャンペーンチラシの作成
- (4) ホームページ(スマホ対応)による会活動PR 随時更新
- (5) コミュニティビジョンによる青色申告会のPR
- (6) 無料記帳相談会(こうとう区報への掲載・ポスター掲示)
- (7) 無料相談チケットの作成と広報物の据置場所の拡大
- (8) 各種説明会での広報活動

4. 部会活動

(1) 青年部活動

総会	6/12			
委員会等	4/26	5/21	6/1	6/19

(2) 女性部活動

総会	5/21				
委員会	5/7	6/15	9/3	10/15	2/4
講習会	9/3	11/7			
懇親会	12/7				
その他	6/15	7/2	9/9	12/5	2/10 2/24

(3) 創青部活動

総会	6/6
----	-----

役員会	4/2	5/9	7/6	8/2	10/29	11/14	3/20	3/26
創青会部会	4/18	7/23	7/31	11/6	3/28			
交流会	4/7	4/11	4/18	4/25	4/29	5/9	5/16	5/26
	6/13	6/27	7/11	7/23	7/25	7/31	9/9	9/12
	9/26	10/17	10/24	11/6	11/14	11/27	12/6	12/12
	1/6	2/13	2/28～29		3/13	3/28		

5. 会員厚生事業

- (1) 役員研修懇親会 11/26
- (2) 会員研修旅行 12/2
- (3) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行
- (4) 青色ドック 7/12 実施 32 名
- (5) 青色共済 495 口
- (6) 青色傷害保険 91 所 134 名 164 口
- (7) 青色交通傷害保険 ファミリー3 口 個人 62 口
- (8) 青色がん保険 基本 24 名 退院 14 名 女性 8 名 先進 5 名
- (9) 青色医療保険 12 件
- (10) 青色自転車保険 ファミリー20 口 個人 49 口
- (11) 全青色傷害保険 4 所 5 名 7 口
- (12) 小規模企業共済 343 件 (H31.2.28 時点)
- (13) 中小企業退職金共済 8 事業所 11 名
- (14) 経営セーフティ共済 1 件
- (15) PL 保険 2 件
- (16) 簡易保険払込団体 38 名
- (17) 東京都火災共済 22 件
- (18) 関東自動車共済 17 件
- (19) その他(東京都国民年金基金・パナソニックホームズ・平安祭典・儀式サービス等)

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第5号様式
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
1111 現金	113,602	63,403	50,199
1113 普通預金	7,329,261	8,650,637	△1,321,376
1114 郵便貯金	124,306	124,306	
1115 定期預金	20,000,000	20,000,000	
1123 未収金	285,255	516,399	△231,144
1131 未収会費	30,000	79,200	△49,200
1124 前払金	220,100	58,100	162,000
1129 仮払金	195,742	56	195,686
1126 頒布品在庫	125,056	127,332	△2,276
1127 貯蔵品在庫	51,674	43,333	8,341
流動資産合計	28,474,996	29,662,766	△1,187,770
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	3,952,182	3,952,182	
特定資産合計	3,952,182	3,952,182	
(3) その他固定資産			
1411 建物	11,138,181	11,138,181	
1413 車両運搬具	1,477,025	1,477,025	
1414 什器備品	2,327,526	2,327,526	
1415 土地	37,180,270	37,180,270	
1417 減価償却累計額 △	4,955,490	4,228,978	726,512
1420 電話加入権	180,000	180,000	
1139 預託金	5,990	5,990	
1125 有価証券	802,500	802,500	
その他固定資産合計	48,156,002	48,882,514	△726,512
固定資産合計	57,108,184	57,834,696	△726,512
資産の部合計	85,583,180	87,497,462	△1,914,282
II 負債の部			
1 流動負債			
2112 未払金	42,260	95,600	△53,340
2115 前受会費	648,000	516,600	131,400
2116 預り金	213,332	252,823	△39,491
2117 仮受金	121,407	193,407	△72,000
流動負債合計	1,024,999	1,058,430	△33,431
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	3,952,182	3,952,182	
固定負債合計	3,952,182	3,952,182	
負債の部合計	4,977,181	5,010,612	△33,431
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	80,605,999	82,486,850	△1,880,851
0019 (うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	()
0020 (うち特定資産への充当額)	(3,952,182)	(3,952,182)	()
正味財産の部合計	80,605,999	82,486,850	△1,880,851
負債及び正味財産合計	85,583,180	87,497,462	△1,914,282

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	500	
4111 基本財産受取利息	500	500	
受取入会金	67,000	57,000	10,000
4131 受取入会金	67,000	57,000	10,000
受取会費	37,135,200	37,780,120	△644,920
4141 受取会費	35,044,200	35,926,200	△882,000
4142 受取特別会費	1,947,000	1,687,920	259,080
4143 受取賛助会費	144,000	166,000	△22,000
事業収益	5,991,803	5,703,308	288,495
4151 受託収益	900,932	713,378	187,554
4152 記帳指導収益		10,000	△10,000
4153 受講料収益	442,300	797,500	△355,200
4154 小規模共済手数料収益	426,859	340,783	86,076
4155 青色共済手数料収益	2,129,503	2,108,938	20,565
4156 傷害保険手数料収益	890,494	768,995	121,499
4157 ガン保険手数料収益	332,797	341,884	△9,087
4158 広告・斡旋手数料収益	133,161	183,822	△50,661
4159 簡易保険手数料収益	78,081	104,703	△26,622
4160 火災共済等手数料収益	47,155	32,303	14,852
4161 自動車共済手数料収益	45,237	47,274	△2,037
4162 帳簿販売収益	41,140	50,440	△9,300
4163 頒布品販売収益	436,200	178,251	257,949
4164 コピー・印刷代収益	87,944	25,037	62,907
雑収益	816,680	3,684,448	△2,867,768
4291 受取利息	1,134	10,789	△9,655
4293 雑収益	815,546	3,673,659	△2,858,113
経常収益計	44,011,183	47,225,376	△3,214,193
(2) 経常費用			
事業費	37,594,678	44,556,172	△6,961,494
5111 給与手当	18,236,568	17,440,538	796,030
5112 通勤交通費	1,276,073	1,245,200	30,873
5113 法定福利費	2,825,969	2,127,299	698,670
5139 福利厚生費	2,121,098	3,998,564	△1,877,466
5165 退職給付費用	468,096	1,006,220	△538,124
5114 旅費交通費	662,241	678,808	△16,567
5115 会議費	955,209	1,505,321	△550,112
5116 通信運搬費	1,989,906	1,498,821	491,085
5117 消耗品費	850,893	1,428,163	△577,270
5118 印刷製本費	373,215	411,340	△38,125
5120 水道光熱費	388,778	453,189	△64,411
5121 修繕費	345,874	4,733,824	△4,387,950
5122 保険料	272,149	190,403	81,746
5123 会場費	116,134	137,055	△20,921
5124 諸謝金	158,000	141,000	17,000
5140 委託費	1,579,600	2,637,446	△1,057,846
5125 租税公課	335,978	339,082	△3,104
5128 慶弔費	85,000	320,000	△235,000
5130 調査研究費	54,981	135,305	△80,324
5131 広告宣伝費	621,444	345,049	276,395
5132 商品仕入	99,285	106,895	△7,610
5133 支払手数料	551,033	551,362	△329
5134 寄付金	113,250	2,500	110,750
5135 燃料費	9,451	18,339	△8,888
5136 リース料	2,488,370	2,488,370	

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5138 減価償却費	616,083	616,079	4
管理費	8,227,356	9,311,331	△1,083,975
5141 給与手当	3,268,817	3,126,134	142,683
5142 通勤交通費	228,729	223,196	5,533
5143 法定福利費	506,542	381,308	125,234
5168 福利厚生費	380,195	716,723	△336,528
5166 退職給付費用	83,904	180,360	△96,456
5144 旅費交通費	118,702	121,672	△2,970
5145 会議費	171,215	269,820	△98,605
5146 通信運搬費	356,679	268,654	88,025
5147 消耗品費	152,518	255,990	△103,472
5148 印刷製本費	66,896	73,729	△6,833
5149 賃借料	16,718	55,000	△38,282
5150 水道光熱費	69,685	81,231	△11,546
5151 修繕費	61,994	848,514	△786,520
5152 保険料	48,781	34,128	14,653
5153 会場費	20,816	24,565	△3,749
5155 租税公課	60,222	60,780	△558
5167 支払負担金	1,454,601	1,485,002	△30,401
5157 渉外費	499,285	435,769	63,516
5158 調査研究費	4,137	10,184	△6,047
5160 支払手数料	98,769	98,828	△59
5161 燃料費	1,694	3,287	△1,593
5162 リース料	446,028	446,028	
5163 減価償却費	110,429	110,429	
経常費用計	45,822,034	53,867,503	△8,045,469
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,810,851	△6,642,127	4,831,276
評価損益等計			
当期経常増減額	△1,810,851	△6,642,127	4,831,276
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△1,810,851	△6,642,127	4,831,276
6111 法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	△1,880,851	△6,712,127	4,831,276
一般正味財産期首残高	82,486,850	89,198,977	△6,712,127
一般正味財産期末残高	80,605,999	82,486,850	△1,880,851
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	80,605,999	82,486,850	△1,880,851

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
車輛運搬具及び器具備品は定額法で計算している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。
- (6) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	3,952,182	0	0	3,952,182
合計	8,952,182	0	0	8,952,182

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	3,952,182	0	0	3,952,182
合 計	8,952,182	0	5,000,000	3,952,182

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	11,138,181	1,150,943	9,987,238
車 輜 運 搬 具	1,477,025	1,477,024	1
什 器 備 品	2,327,526	2,327,523	3
合 計	14,942,732	4,955,490	9,987,242

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未 収 会 費	30,000	0	30,000
合 計	30,000	0	30,000

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金	113,602
	現金手許有高	113,602
	普通預金	7,329,261
	東京シティ信用金庫 深川支店	6,865,741
	東京シティ信用金庫 深川支店(共済口)	208,091
	商工中金 深川支店	249,788
	第一勧業信用組合	5,641
	郵便貯金	124,306
	定期預金	20,000,000
	商工中金	10,000,000
	ゆうちょ銀行	10,000,000
	未収金	285,255
	未収会費	30,000
	前払金	220,100
	仮払金	195,742
	頒布品在庫	125,056
	貯蔵品在庫	51,674
流動資産合計		28,474,996
(固定資産)		
基本財産	基本財産特定預金	5,000,000
特定資産	退職給付引当資産	3,952,182
	東京シティ信用金庫深川支店	3,952,182
その他固定資産	建物	11,138,181
	車両運搬具	1,477,025
	什器備品	2,327,526
	土地	37,180,270
	減価償却累計額	4,955,490
	電話加入権	180,000
	預託金	5,990
	有価証券	802,500
固定資産合計		57,108,184
資産合計		85,583,180
(流動負債)		
	未払金	42,260
	前受会費	648,000
	預り金	213,332
	仮受金	121,407
流動負債合計		1,024,999
(固定負債)		
	退職給付引当金	3,952,182
固定負債合計		3,952,182
負債合計		4,977,181
正味財産		80,605,999

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	1,500	500	△1,000	33.33
7111 基本財産利息収入	1,500	500	△1,000	33.33
(3) 入金収入	50,000	67,000	17,000	134.00
7131 入金収入	50,000	67,000	17,000	134.00
(4) 会費収入	40,116,000	37,135,200	△2,980,800	92.57
7141 会費収入	38,016,000	35,044,200	△2,971,800	92.18
7142 特別会費収入	1,800,000	1,947,000	147,000	108.17
7143 賛助会費収入	300,000	144,000	△156,000	48.00
(5) 事業収入	6,405,000	5,991,803	△413,197	93.55
7151 受託収入		900,932	900,932	
7152 記帳指導収入	60,000		△60,000	
7153 受講料収入	2,000,000	442,300	△1,557,700	22.12
7154 小規模共済手数料収入	330,000	426,859	96,859	129.35
7155 青色共済手数料収入	2,200,000	2,129,503	△70,497	96.80
7156 傷害保険手数料収入	700,000	890,494	190,494	127.21
7157 ガン保険手数料収入	450,000	332,797	△117,203	73.95
7158 広告・斡旋手数料収入	80,000	133,161	53,161	166.45
7159 簡易保険手数料収入	200,000	78,081	△121,919	39.04
7160 火災共済等手数料収入	95,000	47,155	△47,845	49.64
7161 自動車共済手数料収入	60,000	45,237	△14,763	75.40
7162 帳簿販売収入	70,000	41,140	△28,860	58.77
7163 頒布品販売収入	100,000	436,200	336,200	436.20
7164 コピー・印刷代収入	60,000	87,944	27,944	146.57
(9) 雑収入	4,015,000	816,680	△3,198,320	20.34
7291 受取利息収入	15,000	1,134	△13,866	7.56
7293 雑収入	4,000,000	815,546	△3,184,454	20.39
事業活動収入計	50,587,500	44,011,183	△6,576,317	87.00
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	42,104,397	36,510,499	5,593,898	86.71
8111 給与手当支出	17,437,500	18,236,568	△799,068	104.58
8112 通勤交通費支出	1,553,100	1,276,073	277,027	82.16
8113 法定福利費支出	2,325,000	2,825,969	△500,969	121.55
8138 福利厚生費支出	604,500	2,121,098	△1,516,598	350.88
8114 旅費交通費支出	72,000	662,241	△590,241	919.78
8115 会議費支出	3,600,000	955,209	2,644,791	26.53
8116 通信運搬費支出	1,581,000	1,989,906	△408,906	125.86
8117 消耗品費支出	558,000	850,893	△292,893	152.49
8118 印刷製本費支出	581,250	373,215	208,035	64.21
8119 賃借料支出	15,547		15,547	
8120 水道光熱費支出	558,000	388,778	169,222	69.67
8121 修繕費支出	3,720,000	345,874	3,374,126	9.30
8122 保険料支出	372,000	272,149	99,851	73.16
8123 会場費支出	93,000	116,134	△23,134	124.88
8124 諸謝金支出	700,000	158,000	542,000	22.57
8139 委託費支出	2,250,000	1,579,600	670,400	70.20
8125 租税公課支出	1,032,300	335,978	696,322	32.55
8128 慶弔費支出	400,000	85,000	315,000	21.25
8130 調査研究費支出	93,000	54,981	38,019	59.12
8131 広告宣伝費支出	500,000	621,444	△121,444	124.29
8132 商品仕入支出	100,000	99,285	715	99.29
8133 支払手数料支出	571,950	551,033	20,917	96.34
8134 寄付金支出	120,000	113,250	6,750	94.38

収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執 行 率
8135 燃料費支出	11,250	9,451	1,799	84.01
8136 リース料支出	3,255,000	2,488,370	766,630	76.45
(2) 管理費支出	5,257,320	8,033,023	△2,775,703	152.80
8141 給料手当支出	1,312,500	3,268,817	△1,956,317	249.05
8142 通勤交通費支出	116,900	228,729	△111,829	195.66
8143 法定福利費支出	175,000	506,542	△331,542	289.45
8164 福利厚生費支出	45,500	380,195	△334,695	835.59
8144 旅費交通費支出	48,000	118,702	△70,702	247.30
8145 会議費支出	400,000	171,215	228,785	42.80
8146 通信運搬費支出	119,000	356,679	△237,679	299.73
8147 消耗品費支出	42,000	152,518	△110,518	363.14
8148 印刷製本費支出	43,750	66,896	△23,146	152.91
8149 賃借料支出	1,170	16,718	△15,548	***.**
8150 水道光熱費支出	42,000	69,685	△27,685	165.92
8151 修繕費支出	280,000	61,994	218,006	22.14
8152 保険料支出	28,000	48,781	△20,781	174.22
8153 会場費支出	7,000	20,816	△13,816	297.37
8155 租税公課支出	97,700	60,222	37,478	61.64
8140 支払負担金支出	1,800,000	1,454,601	345,399	80.81
8157 渉外費支出	400,000	499,285	△99,285	124.82
8158 調査研究費支出	7,000	4,137	2,863	59.10
8160 支払手数料支出	43,050	98,769	△55,719	229.43
8161 燃料費支出	3,750	1,694	2,056	45.17
8162 リース料支出	245,000	446,028	△201,028	182.05
事業活動支出計	47,361,717	44,543,522	2,818,195	94.05
事業活動収支差額	3,225,783	△532,339	△3,758,122	-16.50
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計				
2. 投資活動支出				
投資活動支出計				
投資活動収支差額				
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
IV 予備費支出				
当期収支差額	3,225,783	△532,339	△3,758,122	-16.50
前期繰越収支差額	89,198,977	84,990,085	△4,208,892	95.28
次期繰越収支差額	92,424,760	84,457,746	△7,967,014	91.38

平成 31 年 4 月 10 日

監 査 報 告 書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 大村 彰男 殿

監事 福與 公秀



監事 加藤 賢二



私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第3号議案

定款変更(案)承認の件

1. 効力発生日 令和元年5月30日
2. 変更の内容
 - ① 定款変更案

現行定款	変更案
<p>(開催)</p> <p>第17条 総会は、定時総会及び臨時総会とする。</p> <p>2 定時総会は、毎年1回事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。</p> <p>3 臨時総会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。</p> <p>(1)理事会において、開催の決議がなされたとき</p> <p>(2)議決権の10分の1以上を有する正会員から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事にあったとき</p>	<p>(開催)</p> <p>第17条 総会は、定時総会及び臨時総会とする。</p> <p>2 定時総会は、毎年1回事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。</p> <p>3 臨時総会は、次の各号の一つに該当する場合に開催する。</p> <p>(1)理事会において、開催の決議がなされたとき</p> <p>(2)正会員の10分の1以上から、会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の請求が理事にあったとき</p>
<p>(報酬等の支給の基準)</p> <p>第31条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、<u>専務理事</u>には、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める役員報酬等及び費用規程に従って計算した額を報酬等として支給することができる。</p>	<p>(報酬等の支給の基準)</p> <p>第31条 理事及び監事は、無報酬とする。ただし、<u>専務理事及び外部監事</u>には、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める役員報酬等及び費用規程に従って計算した額を報酬等として支給することができる。</p>
<p>附則</p> <p>(新設)</p>	<p>附則</p> <p>6 令和元年5月30日一部改正。</p>

② 役員報酬費用規定変更案

現行規定	変更案
<p>(報酬額の決定)</p> <p>第4条 本会の専務理事の報酬月額は30万円とし、変更等については、会長が理事会の承認を得て決定するものとする。</p> <p>2 専務理事の役員賞与は年1回40万円とし、変更等については、会長が理事会の承認を得て、決定するものとする。</p>	<p>(報酬額の決定)</p> <p>第4条 本会の専務理事の報酬月額は30万円とし、変更等については、会長が理事会の承認を得て決定するものとする。</p> <p>2 専務理事の役員賞与は年1回40万円、<u>外部監事の月額報酬は2万円とその消費税</u>とし、変更等については、会長が理事会の承認を得て、決定するものとする。</p>
<p>附則</p> <p>(新設)</p>	<p>附則</p> <p>2 令和元年5月30日一部改正。</p>

以上

第 7 期 事業計画書

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

公益社団法人江東西青色申告会

人口の減少や少子高齢化が進む我が国において地域経済の疲弊は著しく、小規模事業者を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いています。地域社会の重要な担い手である個人事業者が活力を取り戻し、安定した経営ができるよう様々な策を講じるとともに、地域の皆様から信頼される健全な納税者団体として公益活動を展開してまいります。

また、会が発展していくためには会員数の拡大と組織の質の向上が重要となることから、申告納税制度の中核をなす青色申告制度のより一層の普及推進と、会員増強運動を組織的に展開するとともに、魅力ある会づくりと今後の組織運営のあり方について検討してまいります。

【重点項目】

1. 健全な納税者の育成を図るため、年間を通じて青色申告制度の普及推進に取り組み、会組織の増強と拡充に努めます。
2. 白色申告者に対して平成 26 年 1 月から記帳・帳簿等の保存制度対象者が拡大されたことに伴い、周知広報活動に努めます。
3. 税務当局とのパートナーシップのもとに、関係民間団体との協調を強め、納税者の税に対する理解を深める事業活動を展開します。
4. 個人事業者の立場から公平・中立・簡素な税制の実現を目指し運動を展開するとともに、効率性と柔軟性を重視するよう要望します。

公益事業 1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

- ① 青色普及事業は年間を通して実施し、特に平成 26 年 1 月から施行されている白色申告者の記帳義務化の広報活動と記帳講習会を開催します。
- ② 青色コーナーの事前研修会の実施と会員増強運動を展開します。
- ③ 税を考える週間事業として税に関する講習会を実施します。
- ④ 税を学び、税を考える推進活動事業を実施します。
- ⑤ 江東区民まつりに積極的に参加します。
- ⑥ 国が推進する ICT（情報通信技術）を活用した政策を積極的に活用します。中でも、国税電子申告・納税システム（e-Tax）の普及推進に積極的に取り組み、併せて、東京税理士会江東西支部に税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、会員サービスに寄与します。
- ⑦ あらたな課題に対する情報収集を行い対応します。

公益事業 2 記帳指導に関する事業及び小規模事業者の事業経営の発展及び生活の向上に関する事業

- ① 個別記帳相談会は毎日（土日祝日を除く）実施します。
- ② 税に関する講習会を実施します。
- ③ 事業活動の広報の場として、ホームページの充実に努めます。
- ④ 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、地域社会の納税者に対する青色申告の普及推進活動に積極的に取り組みます。また、国が納税者向けに実施する記帳指導業務に、東青連と協調して積極的に参画します。
- ⑤ 個別記帳支援事業を有料で実施します。
- ⑥ 年末調整・決算・確定申告・消費税の個別相談会を実施し、確定申告期は日曜日も開設します。
- ⑦ 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済事業本部が勧める共済事業について積極的に普及拡大に努めます。

収益事業 1 青色共済事業の普及及び生命保険・傷害保険の紹介事業、各種販売事業

- ① 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進を図るとともに事業収益の拡大を図ります。
- ② 簡易帳簿・会計ソフトの販売事業を実施します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

- ① 支部、部会の事業活動の充実化を図ります。
- ② 親睦、レクリエーション事業を実施し、福利の充実と会員増強に寄与します。
- ③ 友誼団体との関係及び協調を図り、公益事業活動に寄与します。

【具体的な事業活動】(案)

1. 組織・広報の拡充に関する事業

- ① 組織の拡充、強化を図るため、再構築された組織で役員の新陳代謝の方法を検討し、活動することを目指します。
- ② 青色コーナーの強化と人材育成を図るため、税制指導政策委員会に委託し、江東西税務署のご協力のもとに研修会を開催し、相談員を養成します。
- ③ 会活動の原点は地元であることを十分認識し、地域社会の一員として地域の納税者から信頼いただける団体として活動します。又、他組織団体と協調を図り、会勢拡大を図ります。
- ④ 会の知名度をアップさせるため、公益社団法人を前面に打ち出した広報活動を展

開します。また、ホームページのさらなる充実と拡大に努めます。

2. 税制・指導・政策の拡充に関する事業

- ① 国が目指す、国税電子申告・納税システム（e-Tax）とマイナンバー制度の普及推進に積極的に取り組みます。併せて東京税理士会江東西支部に税理士先生の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぎ、納税者サービスに寄与します。
- ② 外部講師等によるあおいろ塾を開催し、知識向上を図る講習会を実施します。
- ③ 初心にもどり、記帳の仕方の基本の「き」を学習し、白色申告者の記帳から複式簿記までの講習会を実施します。
- ④ 本年も東青連と協調を図り、固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情運動を、国には青色申告特別控除 10 万円を 30 万円に引き上げる運動を展開します。
- ⑤ 青色コーナーや事務局を支援する従事者を育成し、深度ある相談にあたるため、業種別の事例解説を含めた研修会を年数回実施します。

3. 事業・厚生への拡充に関する事業

- ① 満足度の高い事業の開発に努め、会員及び地域住民の為の企画を実施します。
- ② 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進運動を展開します。
- ③ 青色ドック（7月中旬開催予定）を青色共済加入者はもちろんのこと、一般の方へも広報し、地域の皆様の健康保持及び増進を支援します。
- ④ 江東区民まつりに積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
- ⑤ 会員業種多様化と年齢層に即した各種福利厚生事業をピーアールし、利用の促進を図ります。

正味財産予算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	500	1,250	△750
基本財産受取利息	500	1,250	△750
受取入会金	60,000	70,000	△10,000
受取入会金	60,000	70,000	△10,000
受取会費	36,300,000	38,560,000	△2,260,000
受取会費	34,560,000	36,720,000	△2,160,000
受取特別会費	1,600,000	1,700,000	△100,000
受取賛助会費	140,000	140,000	
事業収益	5,190,000	5,335,000	△145,000
受講料収益	600,000	900,000	△300,000
小規模共済手数料収益	400,000	300,000	100,000
青色共済手数料収益	2,200,000	2,600,000	△400,000
傷害保険手数料収益	760,000	500,000	260,000
ガン保険手数料収益	330,000	370,000	△40,000
広告・斡旋手数料収益	200,000	200,000	
簡易保険手数料収益	100,000	100,000	
火災共済等手数料収益	50,000	50,000	
自動車共済手数料収益	50,000	65,000	△15,000
帳簿販売収益	30,000	30,000	
頒布品販売収益	450,000	200,000	250,000
コピー・印刷代収益	20,000	20,000	
雑収益	3,510,000	3,510,000	
受取利息	10,000	10,000	
雑収益	3,500,000	3,500,000	
経常収益計	45,060,500	47,476,250	△2,415,750
(2) 経常費用			
事業費	37,102,403	38,856,256	△1,753,853
給与手当	17,808,000	18,656,000	△848,000
通勤交通費	1,229,600	1,144,800	84,800
法定福利費	2,204,800	2,459,200	△254,400
福利厚生費	1,696,000	1,696,000	
退職給付費用	424,000	1,017,600	△593,600
旅費交通費	424,000	381,600	42,400
会議費	1,356,800	1,356,800	
通信運搬費	1,696,000	1,696,000	
消耗品費	1,356,800	1,272,000	84,800
印刷製本費	339,200	296,800	42,400
水道光熱費	440,960	466,400	△25,440
修繕費	228,960	339,200	△110,240
保険料	186,560	212,000	△25,440
会場費	135,680	127,200	8,480
諸謝金	140,000	350,000	△210,000
委託費	2,700,000	1,700,000	1,000,000
租税公課	339,200	339,200	
慶弔費	100,000	350,000	△250,000
調査研究費	84,800	84,800	
広告宣伝費	400,000	752,200	△352,200
商品仕入	100,000	150,000	△50,000
支払手数料	424,000	456,600	△32,600
寄付金	110,000	120,000	△10,000
燃料費	16,960	16,960	

正味財産予算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

(単位：円)

勘 定 科 目	予算額	前年度予算額	増 減
リース料	2,544,000	2,798,400	△254,400
減価償却費	616,083	616,496	△413
管理費	7,883,110	8,378,744	△495,634
給与手当	3,192,000	3,344,000	△152,000
通勤交通費	220,400	205,200	15,200
法定福利費	395,200	440,800	△45,600
福利厚生費	304,000	304,000	
退職給付費用	76,000	182,400	△106,400
旅費交通費	76,000	68,400	7,600
会議費	243,200	243,200	
通信運搬費	304,000	304,000	
消耗品費	243,200	228,000	15,200
印刷製本費	60,800	53,200	7,600
賃借料	19,000	18,000	1,000
水道光熱費	79,040	83,600	△4,560
修繕費	41,040	60,800	△19,760
保険料	33,440	38,000	△4,560
会場費	24,320	22,800	1,520
租税公課	60,800	60,800	
支払負担金	1,450,000	1,600,000	△150,000
渉外費	400,000	400,000	
調査研究費	15,200	15,200	
支払手数料	76,000	91,200	△15,200
燃料費	3,040	3,040	
リース料	456,000	501,600	△45,600
減価償却費	110,430	110,504	△74
予備費支出			
経常費用計	44,985,513	47,235,000	△2,249,487
評価損益等調整前当期経常増減額	74,987	241,250	△166,263
評価損益等計			
当期経常増減額	74,987	241,250	△166,263
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計からの繰入額		825,432	△825,432
他会計への繰出額		825,432	△825,432
税引前当期一般正味財産増減額	74,987	241,250	△166,263
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	
当期一般正味財産増減額	4,987	171,250	△166,263
一般正味財産期首残高	80,605,999	82,486,850	△1,880,851
一般正味財産期末残高	80,610,986	82,658,100	△2,047,114
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	80,610,986	82,658,100	△2,047,114